

令和 4 年 6 月 24 日現在

機関番号：12701

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K18896

研究課題名(和文) 価値観を含めた省エネルギー行動の心理モデル化のための理論研究

研究課題名(英文) Theoretical research for psychological modeling of energy-saving behavior including values

研究代表者

鳴海 大典(Narumi, Daisuke)

横浜国立大学・大学院環境情報研究院・教授

研究者番号：80314368

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では価値観や意識など本来ライフスタイルに内包される心理的な要因が省エネルギー行動/エネルギー消費に対して与える影響を多面的に検討した。その結果、1) 首都圏在住の居住者を対象に行った調査では日本人に多い自然や周囲を慮る社会的志向性の価値観は行動意図の形成に貢献しているが、実際の行動になると影響が弱まること、2) 地域活動への参加などが省エネ行動の直接的なきっかけとなること、3) 首都圏において地域活動などに参加する人は、オープンで主体的に考える「変化への開放性」価値を持つ傾向にあるが、全体では少数派であること、4) 地域への愛着などは新電力への切替の検討への影響も示唆されることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

省エネルギー推進研究において人々の深層価値観の影響を社会心理学等の理論を用いて検討をした点そのものが本研究の学術的意義の一つである。これまで従来重視されてきた情報提供は十分に人々に浸透し、特に社会的価値観を持つ人々に対して有効だったことを明らかにした。一方で、行動意図と実際の行動の乖離を埋めるには、自主的に考え行動する「変化への開放性」価値観の醸成が重要であり、特にこれは地域やコミュニティとの関連があることを示した。すなわち、これからの低炭素/脱炭素社会の構築に向け、地域との関連で考え、行動できる人づくりのための環境教育や環境政策のあり方に対する提示ができたことが本研究の社会的意義だと考える。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the relationship between people's values, other factors behind energy-saving behaviors and energy consumption in homes, based on the assumption that people's values are an integral part of their lifestyles and therefore act as guiding principles for their behavior. The results indicate the following. 1) Social, namely "self-transcendent", values lead to forming of a higher behavioral intention. But this influence weakens with the level of action actually taken, and even more so with the energy consumption. 2) Participation in local community activities could function as providing triggers of energy-saving behaviors. 3) Those who participate in such local activities among the residents of urban areas have "openness to change" values, representing independent/autonomous thoughts. But the proportion of such people is small on the whole. 4) Psychological attachment to local community could influence the switching behavior to newly established electric companies.

研究分野：建築環境工学

キーワード：省エネルギー 行動変容 価値観 エネルギー意識 低炭素社会 ライフスタイル 理論化

1. 研究開始当初の背景

家庭を含む民生部門における省エネルギーや節電の推進は、福島第1原子力発電所（以下 原発）の事故後の原発再稼働問題に起因するエネルギー問題のみならず、地球温暖化対策の観点からも重要な課題である。2016年11月に発行したパリ協定の公約（2030年度に2013年度比で26%減、そのうち約22%がエネルギー起因のCO₂排出量削減分）達成に向け、本研究が対象とする家庭部門では電力低炭素化（つまり再生可能エネルギーの導入）を含めて約4割、エネルギー消費量では27%減が求められることとなった。第5次エネルギー基本計画では、徹底した省エネルギー社会の実現に向けて業務・家庭部門における省エネルギーの強化が挙げられ、「生活の質を向上させつつ省エネルギーを一層推進するライフスタイルの普及を進める」とされた。

しかし、これまで家庭部門の省エネ対策の多くは、産業部門の努力によってエネルギー効率が上がった製品や住宅を購入するという技術的な手法および人々の儉約意識に訴えるという外からのアプローチに集約されてきた。実際、省エネルギーの推進に関する研究分野では、多くが生活時間と家電利用（所有家電数および各家電機器の利用時間）に代表されるように人間の生活様式としてのライフスタイルを論ずるに留まり、本来「ライフスタイル」という言葉に含意されるその人の生き方や価値観まで踏み込んだものは少なく、十分な知見が蓄積されているとはいえなかった。これに対して本研究では、人々に価値観やライフスタイルの転換をもたらしたと言われる東日本大震災後の社会において「省エネルギーを推進するライフスタイル」の普及を目指す上で、今一度人々の省エネルギー行動をその背景にある価値観やそれらを含めたライフスタイルに立ち返って検討する必要があるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、これからの省エネルギー・低炭素社会の実現に向けて求められる省エネルギーを推進するライフスタイルの包括的な理解に向けて、省エネルギー行動に対する価値観の影響を汎用的に説明できる理論化への道筋をつけることを目指し、人々が持つ価値観がエネルギー消費行動（あるいは省エネルギー行動）に対してどのように影響するかを多角的に検討することである。

研究開始当初は、家庭におけるエネルギー/電力消費量と、省エネルギー行動の背景にある価値観を合わせた文理融合アプローチにより、価値観のエネルギー消費行動への影響にフォーカスした検討を1) インターネット調査、2) フォーカスグループディスカッション および 3) 個別世帯調査の3本立てで行うことを予定していた。しかし1) および 2) の研究活動を終えたところで新型コロナウイルス感染症の影響により、個別世帯の訪問によるエネルギー/電力消費実態の詳細計測の実施が困難となった。そのためコロナ禍でも対応可能なインターネット調査およびオンラインインタビューによって、1) や 2) で得られた研究結果から生じた新しい問題関心、具体的には省エネルギー行動のきっかけおよび電力会社の切替行動と価値観の関連性、に関する調査を行うこととした。変更した調査内容においても本研究の軸である人々の価値観とエネルギー意識との関連を分析できるよう設問を設定し、省エネルギー行動や低炭素社会の構築への人々の価値観やエネルギー意識の影響を総合的に検討するという当初の研究目的は保持するよう努めた。

3. 研究の方法

本研究では、主に以下の研究活動を行った。

1) 省エネルギー行動に対する人々の価値観、エネルギー意識の影響

属性を絞ることで理論化に必要なサンプル数を確保することを狙いとして、首都圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）在住の親子2世代世帯を対象に調査会社を通じてインターネット調査を行った。主な調査項目は、Schwartzの普遍的価値理論に基づく20項目、エネルギー意識30項目、省エネルギー行動19項目に対する行動意図や実践度、および2018年1月～12月のエネルギー（電力・ガス）データである。有効サンプル数1579件（電力を用いた場合は1362件、ガス1060件）を得た。サンプル数の補完、およびウェブ調査との比較対象の両方の意味から、首都圏にあるHEMS等を標準装備した住宅地において紙面ベースの追加アンケートを実施した。

2) フォーカスグループディスカッション

価値観とエネルギー消費行動との関係を質的な側面から洗い出すことを目的として、上記のインターネット調査回答者の中から30代～40代で夫婦+子どもが2人程度（小学生以上高校生まで）の世帯を中心に参加者を選定しフォーカスグループディスカッションを行った。1グループ6名×男女別に各2グループ、合計4グループ（24名）で、それぞれ価値観とエネルギー消費行動の家族間の相互作用や省エネのきっかけについて聞き取りを行った。

3) 省エネ行動のきっかけ調査

フォーカスグループディスカッションの結果を受けて、2020年3月に省エネルギー行動を促すきっかけに対する重要度認知と、省エネ行動に対する行動意図や実践度の関係を検討することを目的に、省エネルギー行動を促すきっかけ20項目に対する重要度認知と、それらのきっかけ

け項目のエネルギー意識や省エネ行動に対する影響度を調査した。上記1のインターネット調査の回答者に対する追加調査として実施し、668件の有効回答を得た。回答者の属性は男性58%、女性42%、年代は40代以下31%、50代36%、60代以上33%である。分析では上記1のインターネット調査で得られた価値観項目に対する回答などを合わせて、省エネ行動のきっかけと価値観分類の関係などを検討した。

4) 新電力会社への切替行動の調査

上記3の量的調査結果において地域活動に参加する人の価値観分類と省エネ行動への影響に関係があるとの結果が得られたこと、および2020年秋の政府によるカーボンニュートラル宣言を受けて、今後の脱炭素社会構築に向け、再生可能エネルギーや地域資源を活用したエネルギーの利用に対する意向を調査することにした。2021年3月に政令指定都市の居住者、2021年9月には政令指定都市および首都圏(東京、千葉、埼玉、神奈川)以外の居住者を対象として、新電力への切り替えに対する意向調査を行った。それぞれスクリーニング調査で個人属性や切り替え検討の有無、切り替え検討先の電力会社名等を収集した後、その中から新電力への切り替えや検討状況によって対象者を選定し、本調査を行った。対象者の年齢は30代から60代で、本調査のサンプル数はそれぞれ224および303であった。調査の制約上、価値観項目は10項目の短縮版として調査した。さらに都市版、地方版の回答者数名に対してオンラインインタビューを行った。

4. 研究成果

●人々の価値観、エネルギー意識のエネルギー消費行動への影響

本研究で分析の軸として用いたSchwarzの普遍的価値理論によるインターネット調査回答者の価値分類は図1のとおりである。この分類を因子得点で表したものが図2であり、世界価値観調査から得られた結果と比較して、全体的に評点が高めにれているものの価値観の傾向はおおむね一般的な日本人の価値分類を示すサンプルが得られた。

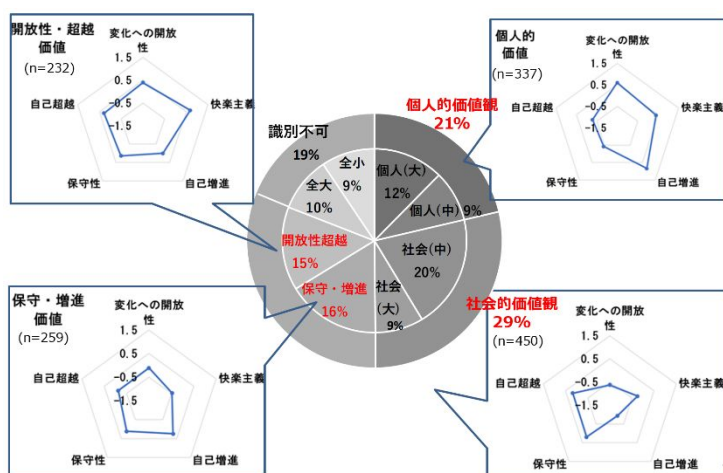


図1：回答者の価値分類および各因子得点

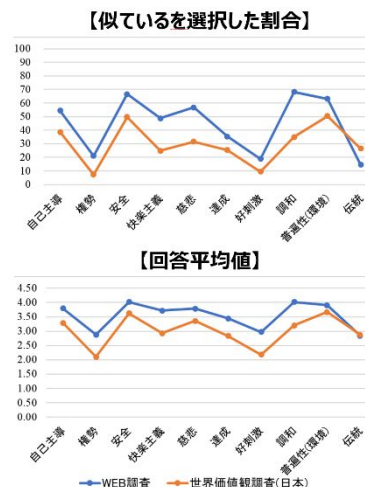


図2：価値観評点の比較

図3は行動指標(行動意図、実践度)およびエネルギー消費に対する価値観を含めた影響要因を、二項ロジスティック回帰分析によって評価した結果を示している。分析では、行動意図や実践度(いずれも総合得点)、さらにエネルギー消費データ(電力・ガス)を従属変数として、価値観(因子5項目)エネルギー意識(因子6項目)、世帯属性(前述の6項目)と「世帯に省エネに熱心な人がいるかどうか」を示す[省エネルギー熱心度]を影響要因(説明変数)として用いた。エネルギー消費データを従属変数とした際には、上記の説明変数に加えて行動意図および実践度(総合得点および下位尺度)も説明変数として含めた。また、従属変数はいずれも[低、中、高]に分けた後、[低]および[高]を利用した。

結果として、社会的価値観である[自己超越]は省エネルギー行動意図を高める一方で、実践度には個人的価値観のうち[変化への開放性]が影響していることが明らかになった。またエネルギー消費量への影響は元来影響要因として知られている世帯属性が最も強く、本研究で着目した価値観やエネルギー意識の中でもより内的な動機となる価値観は行動に対する直接的な影響要因にはなりえていないことが明らかになった。電力、ガスともに影響力が最も高い、すなわち表中Bの絶対値が最も大きい[習慣変容]には社会的志向の価値観[自己超越]が含まれているが、省エネ行動実践度への価値観の影響は間接的なものとどまるという結果となった。

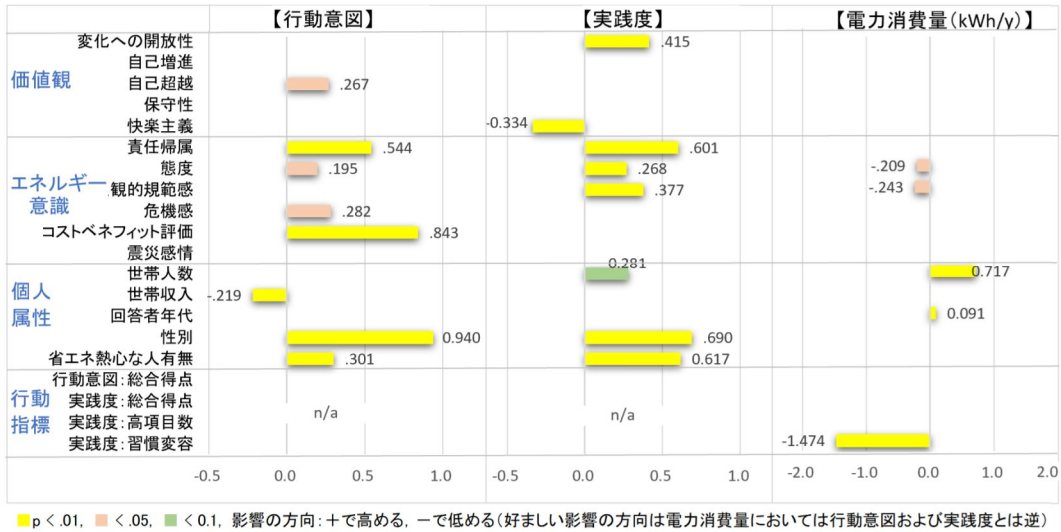


図 3：行動指標に対する影響要因の検討結果

●省エネルギー行動のきっかけと価値観の関係

フォーカスグループディスカッションでは、「省エネ行動のきっかけ」として、例えば同じメディア情報を見たときの反応や、省エネ意識向上や行動変容に影響する事象の違いがあること、またその違いは価値観分類と関係がありそうなことが示唆された。図 4 は、これを受けて行った、省エネ意識や行動に対するきっかけ 20 項目についてのきっかけとしての重要性の認知度およびきっかけを経験したことによる省エネルギー意識や行動への影響を聞いた結果である。重要度が高いと回答した人が多いきっかけ項目は「非体験-気候変動」「非体験-震災停電」などメディアからの情報や「光熱費管理」であった。また非メディアに分類されるきっかけを経験したことがある人は全般的に少ない傾向が示された。

これら 20 項目に対する重要性認知度を用いて行った因子分析から得られた 2 因子 [メディア] および [非メディア] ごとに、きっかけの影響度のうち「意識のみ変化した」と「意識、行動ともに変化した」人の差を、成長時の環境/関心、環境/省エネについての知識の主観評価、価値観、エネルギー意識、省エネ行動といった項目について分散分析を行った結果が表 1 である。ここでは統計的有意差が確認された変数のみを示している。年齢では年齢が高い方がメディアを重要視していること、性別ではメディアを重視しているのは女性であり省エネ行動まで結び付いている人が多いことが示された。また省エネ行動まで結び付いている人では生育期に自然や動物・生き物の関心が高く、環境問題や省エネルギー問題の知識の主観的評価も高いことがわかる。また行動に結びついている人はより早い時期に関心を持ったことが示された。エネルギー意識では省エネ行動まで結び付いている人は意識変化のみの人より全項目のエネルギー意識が高

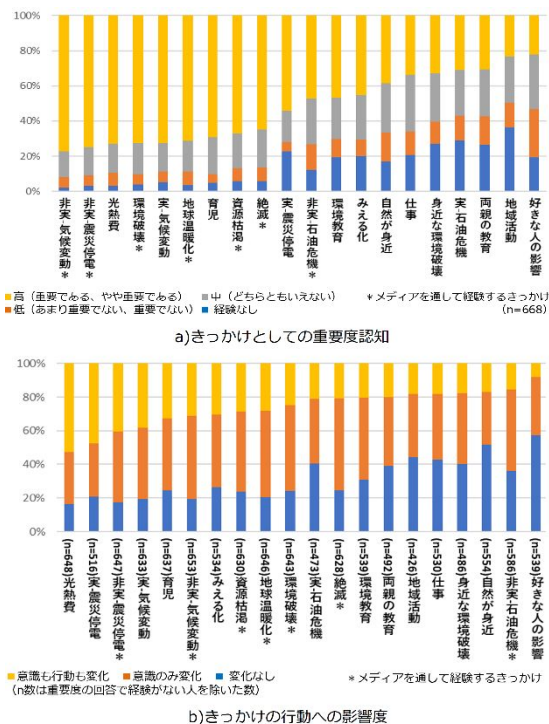


図 4：省エネ行動のきっかけ

表 1 きっかけの影響度の差と個人特性

属性	属性	メディア	きっかけの影響の平均値		平均値の差 (-)	p
			意識/行動	意識のみ		
年齢	年齢	メディア	2.07	1.98	0.089***	0.003
	性別	メディア	1.48	1.40	0.079***	0.000
関心	自然への関心	メディア	0.65	0.58	0.07***	0.000
		非メディア	0.76	0.64	0.124***	0.000
	動物・生き物への関心	メディア	0.64	0.55	0.085***	0.000
		非メディア	0.72	0.59	0.128***	0.000
知識の主観的評価	環境保全や環境問題	メディア	3.38	3.02	0.358***	0.000
		非メディア	3.54	3.12	0.411***	0.000
	省エネやエネルギー	メディア	3.52	3.18	0.341***	0.000
		非メディア	3.67	3.22	0.452***	0.000
関心始動期	省エネや環境問題	メディア	4.24	4.41	-0.177**	0.000
		非メディア	4.03	4.39	-0.356***	0.000
	責任帰属	メディア	0.37	-0.05	0.419***	0.000
		非メディア	0.46	0.01	0.448***	0.000
エネ意識	態度	メディア	0.24	-0.05	0.296***	0.000
		非メディア	0.25	-0.03	0.279***	0.000
	危機感	メディア	0.44	-0.05	0.486***	0.000
		非メディア	0.45	0.01	0.444***	0.000
規範感	メディア	0.21	0.00	0.203***	0.000	
	非メディア	0.31	0.13	0.185***	0.000	
震災感情	震災感情	メディア	0.26	0.00	0.262***	0.000
		非メディア	0.35	0.06	0.289***	0.000
	C/B評価	メディア	0.23	-0.07	0.305***	0.000
		非メディア	0.21	-0.18	0.39***	0.000
価値観	変化への開放性	メディア	0.20	0.05	0.15***	0.000
		非メディア	0.36	0.09	0.273***	0.000
	自己超越	メディア	0.38	-0.02	0.403***	0.000
		非メディア	0.41	0.00	0.407***	0.000
保守性	メディア	0.27	0.01	0.259***	0.000	
	非メディア	0.19	-0.01	0.207***	0.000	

***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

く、特に[責任帰属]および[危機感]で平均値の差が大きい結果となった。人々の価値観では省エネ行動まで結び付いている人は意識変化のみの人より[変化への開放性][自己超越][保守性]の価値志向が強いことが示された。また、きっかけに着目すると[非メディア]を重視する人は「変化への開放性」の価値志向が、[メディア]を重視する人は「保守性」の価値志向が強く差も大きい結果が示唆された。

さらに、省エネルギー行動に対するきっかけから行動までの影響要因を重回帰分析で評価したところ、行動意図を従属変数とした場合、態度、責任帰属、危機感、コストベネフィット評価、性別が行動意図に影響を与える要因として残った。実践度を従属変数とした場合では規範感、危機感、コストベネフィット評価、性別、自然への関心、非メディアの重要度が実践度に影響を与える要因として残った。このことから省エネのきっかけは行動意図の形成では間接的にしか影響しないが、[非メディア]のきっかけは実践度に直接影響を与えうると考えられる。従来省エネルギー推進アプローチで重視されてきたメディアを通じた情報提供の取り組みは省エネルギー行動の重要性を認知させる役割を果たしてきたと考えられる。一方、実践度に直接影響しうると示された[非メディア]であるが、実際にはこれらを省エネルギー行動のきっかけとして経験している人数が少ないことも分かった。

●価値観、地域への想いと電力会社選択の関係

新電力への切り替え行動は省エネルギー行動とならんで今後の脱炭素社会構築に重要な意味を持つと考えられる。調査の制約上、価値観項目は10項目のみとし、設問の置き方も自分にとって重要と思われるものを上位1位から3位まで選択してもらう簡易調査とした。図5は地方版調査における電力会社の変更を検討したことがある人と検討したことがない人の2群で価値観を比較したものである。全般的な価値観傾向として、地方居住者の価値観は安全性および快楽主義が突出して高い傾向があることが示されている。電力会社変更の検討という観点では、検討する人の方が若干[自己主導]および[慈悲]の価値観が高くなっており、逆に変更を検討したことがない人では[調和][伝統][快楽主義]および[権勢]が高い。しかしその差はほとんどないといえる。一方、切り替え要因としては、首都圏、地方版ともに節約や信頼性が上位にあがった(図6)。また、地方版では「応援」「地域貢献」で変更した人が都市部よりも多い傾向が見られ、消費行動において「地産」を意識する人のほうが切り替えるという傾向もあり、地域愛着との関係も予想される結果となった。逆に「検討も切り替えもしたことがない」人は、環境や地域にあまり興味がないことも検討も切り替えもしない理由として挙げられるのではないかと考えられた。さらに、個別インタビューからは、地方居住者にとって「地産地消」は特に意識するものではないことが示されたが、今後の脱炭素社会構築ではあえてここを訴えていく必要もあるのではないかと考えられる。

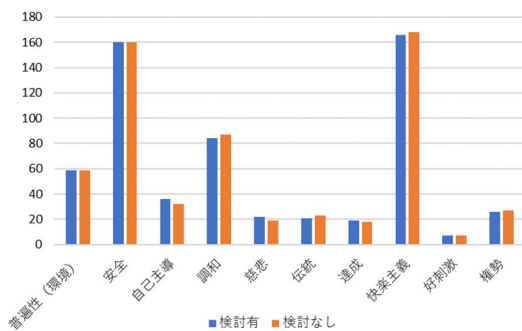


図5：価値観分類と電力会社検討の有無

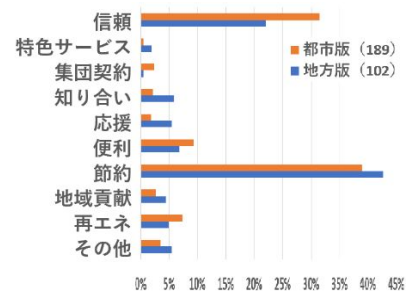


図6：電力会社変更検討の理由

●総合考察

価値観とエネルギー消費/省エネルギー行動の関係としては、社会的価値観群が最も省エネルギー志向が高く、[自己超越]と[変化への開放性]という個人的・社会的価値観が複合した群が次いで省エネルギー志向が高いことが明らかとなった。これらは本研究の当初の仮説を一部支持するものであるが、一方で、社会的価値観[自己超越]の影響は省エネルギー行動意図には直接影響するものの、実践度には個人的価値観のうち[変化への開放性]が、またエネルギー消費量には[自己超越]が間接的に影響するにとどまることがわかった。

ここから考えるに、行動意図と実際の実践の間にある乖離を埋めるには当初本研究の枠組みで想定していた社会的価値観だけでは不十分で、社会的価値観[自己超越]に加えて、行動に対してオープンな姿勢で、かつ主体的に考え、行動していく志向[変化への開放性]の醸成が重要であるとの示唆が得られる。[自己超越]的価値観と[変化への開放性]が複合した価値観を持つ人は、昨今深刻化する地球温暖化等の問題に対して正しい危機感や将来的な被害者への共感を抱き、かつ自主的に行動できる人となると期待できる。だが、この複合価値を持つ人は比較的少数派であり、ここに環境教育やそのための政策的示唆があると考えられる。さらに、地方における人々の価値観はより保守傾向が強いが、そのような人々たちには地域との関連で情報提供や啓発を行うことが有効なのではないかとの示唆が得られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 大塚彩美、増田達矢、鳴海大典	4. 巻 85
2. 論文標題 省エネルギーを推進するライフスタイルに関する研究 首都圏在住の親子2世代世帯の価値観，意識およびエネルギー消費に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会環境系論文集	6. 最初と最後の頁 767-777
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aije.85.767	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大塚彩美、増田達矢、鳴海大典	4. 巻 -
2. 論文標題 エネルギー消費行動に対する価値観影響の理論化に向けて：第2 報	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 BECC JAPAN 2020	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 厨川拓海、大塚彩美、鳴海大典	4. 巻 -
2. 論文標題 省エネルギー行動のきっかけと意識および行動の変化：実体験/非実体験と個人の価値観に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 BECC JAPAN 2020	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大塚彩美、厨川拓海、鳴海大典	4. 巻 -
2. 論文標題 省エネルギー行動のきっかけが意識及び行動に及ぼす影響 その1：全体概要とウェブ調査結果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会関東支部研究発表会研究報告	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 厨川拓海、大塚彩美、鳴海大典	4. 巻 -
2. 論文標題 省エネルギー行動のきっかけが意識及び行動に及ぼす影響 その2：メディア・非メディアのきっかけに着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会関東支部研究発表会研究報告	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚彩美、鳴海大典	4. 巻 D-1
2. 論文標題 省エネルギー行動のきっかけが意識及び行動に及ぼす影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集（東海）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚彩美、鳴海大典	4. 巻 -
2. 論文標題 エネルギー・トランジションにおける価値観の役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本社会学会大会報告要旨集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚彩美	4. 巻 -
2. 論文標題 スマートタウン居住者の特徴とステイホーム期間の生活変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市学会大会発表要旨集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Otsuka A, Narumi D	4. 巻 294
2. 論文標題 Evaluation of lifestyle factors including people's values affecting electricity consumption in homes	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IOP Conference Series: Earth and Environmental Science	6. 最初と最後の頁 012081 ~ 012081
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1088/1755-1315/294/1/012081	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増田達矢・大塚彩美・鳴海大典	4. 巻 D-1
2. 論文標題 省エネルギー行動に対する価値観の影響に関する研究 その3: エネルギー消費データを用いた考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚彩美・増田達矢・鳴海大典	4. 巻 D-1
2. 論文標題 省エネルギー行動に対する価値観の影響に関する研究 その4: 行動指標およびエネルギー消費に対する影響要因の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 厨川拓海・大塚彩美・鳴海大典	4. 巻 D-1
2. 論文標題 省エネルギー行動のきっかけの重要度認知と意識や行動の関係	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ayami Otsuka, Tatsuya Masuda, Daisuke Narumi	4. 巻 -
2. 論文標題 Do people's values drive their energy-saving behavior? - A Case study of families in Greater Tokyo Metropolitan Region	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ICTA-UAB Conference 2020 on Low-carbon Lifestyle Changes	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚彩美、増田達矢、鳴海大典	4. 巻 -
2. 論文標題 首都圏ファミリー世帯の省エネルギー行動と価値観の影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本社会心理学会第60回大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 P0420
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚彩美、平野勇二郎、鳴海大典	4. 巻 83
2. 論文標題 鳴海大典電力消費量に影響を与える住生活に関連するライフスタイル要因 - HEMSを標準搭載した集合住宅を対象として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本建築学会環境系論文集	6. 最初と最後の頁 781-790
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ayami Otsuka and Daisuke Narumi,	4. 巻 -
2. 論文標題 Evaluation of lifestyle factors including people's values affecting electricity consumption in homes	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceeding of the Sustainable Built Environment Conference 2019	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚彩美、増田達矢、鳴海大典	4. 巻 -
2. 論文標題 省エネルギー行動に対する価値観の影響に関する研究 その1：全体概要および首都圏ウェブ調査結果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 エネルギー・資源学会研究発表会講演論文集	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田達矢、大塚彩美、鳴海大典	4. 巻 -
2. 論文標題 省エネルギー行動に対する価値観の影響に関する研究 その2：価値観分類によるエネルギー意識や行動指標の比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 エネルギー・資源学会研究発表会講演論文集	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 彩美、平野勇二郎、鳴海大典	4. 巻 D-1
2. 論文標題 省エネルギーを推進するライフスタイルに関する研究その4：家庭内電力消費量と価値観を含むライフスタイル要因からの考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本建築学会大会大会学術講演梗概集（東北）	6. 最初と最後の頁 1077-1078
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 大塚彩美
2. 発表標題 エネルギー消費行動に対する価値観影響の理論化に向けて：第2 報
3. 学会等名 BECC JAPAN 2020
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 厨川拓海
2. 発表標題 省エネルギー行動のきっかけと意識および行動の変化：実体験/非実体験と個人の価値観に着目して
3. 学会等名 BECC JAPAN 2020
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大塚彩美
2. 発表標題 省エネルギー行動のきっかけが意識及び行動に及ぼす影響 その1：全体概要とウェブ調査結果
3. 学会等名 日本建築学会関東支部研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 厨川拓海
2. 発表標題 省エネルギー行動のきっかけが意識及び行動に及ぼす影響 その2：メディア・非メディアのきっかけに着目して
3. 学会等名 日本建築学会関東支部研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大塚彩美
2. 発表標題 省エネルギー行動のきっかけが意識及び行動に及ぼす影響
3. 学会等名 日本建築学会大会（東海）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大塚彩美
2. 発表標題 エネルギー・トランジションにおける価値観の役割
3. 学会等名 第93回日本社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大塚彩美
2. 発表標題 スマートタウン居住者の特徴とステイホーム期間の生活変化
3. 学会等名 日本都市学会2020年度大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 増田達矢
2. 発表標題 省エネルギー行動に対する価値観の影響に関する研究 その3：エネルギー消費データを用いた考察
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大塚彩美
2. 発表標題 省エネルギー行動に対する価値観の影響に関する研究 その4：行動指標およびエネルギー消費に対する影響要因の検討
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 厨川拓海
2. 発表標題 省エネルギー行動のきっかけの重要度認知と意識や行動の関係
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ayami Otsuka
2. 発表標題 Do people 's values drive their energy-saving behavior? - A Case study of families in Greater Tokyo Metropolitan Region
3. 学会等名 ICTA-UAB Conference 2020 on Low-carbon Lifestyle Changes
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大塚彩美
2. 発表標題 首都圏ファミリー世帯の省エネルギー行動と価値観の影響
3. 学会等名 日本社会心理学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ayami Otsuka
2. 発表標題 Evaluation of lifestyle factors including people 's values affecting electricity consumption in homes
3. 学会等名 Sustainable Built Environment Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大塚彩美
2. 発表標題 省エネルギー行動に対する価値観の影響に関する研究 その1：全体概要および首都圏ウェブ調査結果
3. 学会等名 第38回エネルギー・資源学会研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 増田達矢
2. 発表標題 省エネルギー行動に対する価値観の影響に関する研究 その2：価値観分類によるエネルギー意識や行動指標の比較
3. 学会等名 第38回エネルギー・資源学会研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大塚彩美
2. 発表標題 省エネルギーを推進するライフスタイルに関する研究その4：家庭内電力消費量と価値観を含むライフスタイル要因からの考察
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）学術講演会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大塚彩美
2. 発表標題 エネルギー消費行動に対する価値観影響の理論化に向けて
3. 学会等名 BECC JAPAN 2019
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	大塚 彩美 (Otsuka Ayami) (80830603)	早稲田大学・社会科学総合学院・講師(任期付) (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------